

特 記 仕 様 書

業 務 名 令和7年度 第2082号 (仮称) 黒丸スマートインターチェンジ周辺地域氾濫解析業務

委託場所 東近江市蛇溝町地先 ほか

委託工期 契約締結日から令和8年3月27日まで

(業務の目的)

第1条 本業務は、(仮称) 黒丸スマートインターチェンジの整備事業に伴い盛土構造物が必要な主要地方道石原八日市線等の周辺について、滋賀県流域治水の推進に関する条例第25条に基づき、盛土構造物の設置等によりその周辺の地域において著しい浸水被害が生じるかの調査を目的とする。

(共通事項)

第2条 本業務の履行に当たっては、「流域治水の推進に関する条例第25条に係る盛土構造物設置等ガイドライン（平成27年4月）（令和3年4月改訂）」によるほか、この特記仕様書、設計書及び監督員の指示に基づくものとする。

なお、重複する事項については、本仕様書を優先する。

- 2 設計書、特記仕様書に記載されていない事項でも、業務実施上当然必要な軽微なことは、受注者の負担において実施しなければならない。
- 3 業務の簡易な部分について、監督員が承諾した場合は、業務委託必携及びこの特記仕様書によらないことができる。

(法令等の遵守)

第3条 受注者は、本業務の実施に当たり、関連する法令等に留意・準拠し、業務を実施しなければならないものとする。

(不当介入に関する通報制度)

第4条 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとする全ての者をいう。）による不当介入（不当な要求又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。

- 2 受注者は、前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別記様式第1号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督員に報告するものとする。また、受注者は以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む。）に対して、十分に指導を行うものとする。

(※別記様式第1号を特記仕様書の最後に記載)

- 3 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

(業務内容)

第5条 本業務内容は、以下のとおりとする。

氾濫解析業務 1式

(1) 道路等盛土構造物の設置等による影響評価

ア 設計計画

業務の目的・主旨、他圏域での先行検討事例、及び現地調査や既往文献により検討対象区域の氾濫履歴・氾濫特性を十分に把握した上で、具体的な調査・検討内容、工程を作成する。

イ 統合型水理モデルの再構築

統合型水理モデルを再構築し、東近江圏域の3種類の地先の安全度マップ（浸水深図 1/10, 1/100, 1/200 : 50mメッシュでスムージング無し）の計算結果を復元する。計算に必要な各諸元については全て電子データで貸与するものとする。

なお、統合型水理モデルのプログラムソースコードの貸与は行わないものとする。

ウ 道路等盛土構造物の設置等による影響評価、関係機関等協議資料作成

(1) 道路等盛土構造物の設置等による定量的評価

市から提供する道路等盛土構造物設置等に関するデータ（事業区域、盛土計画諸元（盛土高さ、盛土延長等））を踏まえ、上記(1)イにて更新した統合型水理モデルをベースに道路等盛土構造物設置ガイドラインにより設置前後の3種類の地先の安全度マップ（浸水深図（1/10・1/100・1/200）、50mメッシュでスムージング無し）を作成するとともに、その影響を定量的に評価する。また、道路等盛土構造物設置等による影響を関係機関等へ分かりやすく説明するための資料の作成を行う。

なお、横断排水計画は1ケースとする。ただし、横断排水計画は、必要に応じて協議の上、変更対応する。

(2) 報告書作成

業務の成果として前条に規定する業務内容及び明らかとなった課題を取りまとめた報告書を作成するものとする。また、内容を分かりやすくまとめた概要版も併せて作成すること。

（提出書類）

第6条 受注者は、業務の着手時及び完了時に次の書類を提出するものとする。

- (1) 着手届
- (2) 委託業務工程表
- (3) 管理技術者届（設計）
- (4) 照査技術者届（設計）
- (5) 主任技術者届
- (6) 業務計画書
- (7) 照査報告書
- (8) 完了届
- (9) 目的物引渡書
- (10) 担当技術者届

（技術者等）

第7条 本業務の実施に当たり受注者は、以下の資格を有する者を配置すること。

2 管理技術者

- (1) 受注者は、管理技術者を定め発注者に通知するものとする。
- (2) 管理技術者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。
- (3) 管理技術者は、業務の履行にあたり、内外水一体の氾濫解析業務に関する十分な専門的知識及び技術を有し、類似業務（氾濫解析業務）の実績を持ち、次の資格を有する者とする。また、国土交

通省の建設コンサルタント登録規程の各登録部門に登録されていること。

技術士（建設部門「河川、砂防及び海岸・海洋部門」）

(4) 管理技術者は、照査技術者を兼ねることはできない。

3 照査技術者

(1) 受注者は、照査技術者を定め発注者に通知するものとする。

(2) 管理技術者は、業務の履行にあたり、内外水一体の氾濫解析業務に関する十分な専門的知識及び技術を有し、類似業務（氾濫解析業務）の実績を持ち、次の資格を有する者とする。また、国土交通省の建設コンサルタント登録規程の各登録部門に登録されていること。

技術士（総合技術監理部門「河川、砂防及び海岸・海洋部門」）

（業務計画）

第8条 受注者は、あらかじめ本業務に必要な業務計画書を作成し、担当者の承認を受けなければならない。

2 受注者は作業の進捗状況について、随時発注者に報告しなければならない。

3 受注者は工程に変更が生じた場合は、速やかに発注者に報告し、その対策について協議しなければならない。

（打合せ協議等）

第9条 本業務の実施に当たっては、監督員と管理技術者は常に綿密な連絡をとり、業務の方針、条件等の疑義を正すものとする。打合せ協議は、業務着手時、中間時（設計業務1回）、成果品納入時に行うものとし、打合せ内容については、協議記録簿に記録し、相互に確認して提出するものとする。

（資料の貸与及び返却）

第10条 貸与する資料は、次のとおりとする。

資料等の名称	数量	貸与場所	返却場所	摘 要
令和4年度 第2052号 市道御代参街道3号線ほか道路詳細設計業務 報告書	1式	広域事業推進課	広域事業推進課	
「令和元年度 第24-2号 水害に強い地域 づくり検討委託」使用モデルなど、計算に必 要な各諸元についての全て電子データ	1式	滋賀県 流域政策局	滋賀県 流域政策局	電子データ 削除対応

（土地の立入り等）

第11条 受注者は、屋外で行う調査業務を実施するために公有地又は私有地に立入る場合は、監督員及び関係者と十分な協調を保ち調査業務が円滑に進捗するように努めなければならない。

なお、やむを得ない理由により現地への立入りが不可能となった場合には、直ちに監督員に報告し指示を受けなければならない。

2 受注者は、調査業務実施のため植物伐採、垣、さく等の除去又は土地若しくは工作物を一時使用する時は、あらかじめ監督員に報告するものとし、報告を受けた監督員は当該土地所有者及び占有者の許可を得るものとする。

なお、第三者の土地への立入りについて、当該土地占有者の許可は、発注者が得るものとするが監督員の指示がある場合は受注者はこれに協力しなければならない。

- 3 受注者は、前項の場合において生じた損失のため必要となる経費の負担については、監督員と協議により定めるものとする。
- 4 受注者は、第三者の土地への立入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。
なお、受注者は、立入り作業完了後10日以内に身分証明書を発注者に返却しなければならない。

(関係機関との協議)

第12条 本業務の履行に際し、関係機関と協議を行う場合には、誠意をもってこれに当たるほか、その内容を遅滞なく発注者に報告しなければならない。

- 2 受注者は、調査業務等の実施に当たり、設計図及び道路・河川占用許可状況、道路・河川台帳等の資料収集を行うとともに現地調査を行い、電線共同溝・情報ボックス・地下埋設物等の設置位置の把握を行うものとする。

(疑義の解釈)

第13条 本仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合又は本仕様書に定めない事項については受注者・発注者協議によりこれを定めるものとする。

(中立性の確保)

第14条 受注者は、常に中立性を堅持するよう努めなければならない。また、本業務の履行に際して知り得た事項については、発注者の承諾のない限りこれを第三者に漏らしてはならない。

(照査の実施)

第15条 本委託業務の照査に当たっては、照査技術者が行うこと。

- 2 成果品提出時に照査報告書として提出すること。

(成果品)

第16条 報告書の製本は、A4版で4部（正2・副2）とする。

- 2 成果品は業務委託必携成果品一覧表によるほか、電子成果品のデータとして図面類はDWG形式、そのほかはWord、Excel及びDocuworksの各形式とし、DVD-Rで提出するものとする。

(成果品の帰属)

第17条 成果品及び成果品の著作権については、発注者の帰属とし、受注者は発注者の承諾を得ないで公表又は貸与してはならない。

(検査)

第18条 受注者は、業務完了の際には管理技術者及び照査技術者が成果品を持参し、発注者の検査を受けなければならない。

(業務の完了)

第19条 業務の検査完了後、本仕様書に基づき成果品を納入し、業務の完了とする。

- 2 受注者の責務の帰すべき事由による瑕疵が発見した場合には、受注者は業務完了後であっても停滞なくこれを修正するものとし、これに係る費用は受注者の負担とする。
- 3 設計内容については、実施時に変更及び修正が必要になった場合対応すること。

令和 年 月 日

不当介入（不当要求・業務妨害）事案通知書

滋賀県 東近江 警察署長 様
東近江 市 長 様

通報者
取扱署等 滋賀県 警察署 課

受注者	所在地	(本社)	電話 () —
			FAX () —
		(現場事務所)	電話 () —
			FAX () —
	名 称		
	代表者	(現場事務所の代表者)	
	通報者等	(通報者の職・氏名)	電話 () —
		(対応者)	
所属会社名		電話 () —	
氏 名			
役 職			
不 当 介 入 の 行 為 者	住所	電話 () —	
		FAX () —	
	所属		
	役職		
氏 名			
発生日時 場 所	令和 年 月 日、 時 分 ころ		
	〔元請・下請〕（下請の場合は、現場事務所の所在地） 電話 () — FAX () —		
工事件名			
不 当 介 入 の 内 容 ・ 被 害 状 況			
警察への 通報状況	(警察への通報)	有 ・ 無	
	(通報先警察署)	滋賀県 警察署 課	
	(通報日時)	令和 年 月 日、 時 分 ころ	

注1 第一報は、この様式に必要事項を記入した上、東近江警察署刑事第二課あて電話で行った後、その旨を「警察への通報の状況」の欄に記入して発注者及び東近江警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（受注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。

位置図



見積用

(仮称) 黒丸スマートインターチェンジ周辺地域氾濫解析業務 委託業務設計書

東近江市蛇溝町ほか

参考資料

本資料は、入札額を算定する際に参考とする資料であり、契約上の制約を有するものではない。

東近江市

参考資料

積 算 情 報

設 計 書 番 号		25-13-00-0221-0		設 計 者 名		
出 張 所 名		東近江市				
適 用 単 価		業 務		施 工 地 区		東近江土木事務所管内
歩 掛 適 用 年 月		2025年10月 2日				
単 価 適 用 年 月		2025年10月 2日				
適用単価 地 区		生 コ ン				
		合 材				
		石 材				
		港 湾 石 材				
		燃 料				
適 用 工 種		(係数ランク 1)				

積算時想定業務期間	2025年11月20日 ～ 2026年 3月27日 (128日)
-----------	----------------------------------

業務概要一覧表

事業種別	工事箇所	水系・路河川名	橋梁名等
	東近江市蛇溝町ほか		

費 目	測量及び試験費	(仮称) 黒丸スマートインターチェンジ周辺地域氾濫解析業務
-----	---------	-------------------------------

業 務 概 要	No	当 初	変 更
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		

設計内訳書

業務名	(仮称) 黒丸スマートインターチェンジ周辺地域氾濫解析業務			当 初	業 種	土木設計業務			
					項 目	氾濫解析業務			
項目・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
氾濫解析業務			式	1					
氾濫解析業務			式	1					
氾濫解析業務			式	1					
設計計画			式	1					単-1号 P1
統合型水理モデルの再構築			式	1					単-2号 P1
道路等盛土構造物設置による定量的評価、 関係機関等協議資料作成			式	1					単-3号 P1
報告書作成			式	1					単-4号 P1
共通			式	1					
共通（調査・計画業務）			式	1					
打合せ等			式	1					
打合せ			業務	1					単-5号 P1
直接経費			式	1					

参考資料

設計内訳書

業務名	(仮称) 黒丸スマートインターチェンジ周辺地域氾濫解析業務			当 初	業 種 項 目	土木設計業務 直接経費			
項目・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接経費			式	1					
電子成果品作成費			式	1					
電子成果品作成費（設計）		区分：概略設計、予備設計又は詳細設計	式	1					
直接原価			式	1					
その他原価			式	1					
業務原価			式	1					
一般管理費等			式	1					
設計業務価格			式	1					
消費税相当額			式	1					
業務費計			式	1					

参考資料

1次単価表

単-1号

単価適用年月	20251002
歩掛適用年月	20251002
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	設計計画				式	数量	1	単価	
規格					単位				
規格									
名称		規格／条件		単位	数量	単価	金額	摘要	
直接人件費				式	1			R9S11 管理費区分 無 割増率 0%	
計									
単価									

参考資料

1次単価表

単-2号

単価適用年月	20251002
歩掛適用年月	20251002
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	統合型水理モデルの再構築				単位	式	数量	1	単価	
規格										
名称		規格／条件		単位	数量	単価		金額		摘要
直接人件費				式	1					R9S12 管理費区分 無 割増率 0%
計										
単価										

参考資料

1次単価表

単-3号

単価適用年月	20251002
歩掛適用年月	20251002
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	道路等盛土構造物設置による定量的評価、関係機関等協議資料作成				式				
規格					単位		数量	1	単価
	名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額		摘要	
	直接人件費		式	1				R9S13 管理費区分 無 割増率 0%	
	計								
	単価								

参考資料

1次単価表

単-4号

単価適用年月	20251002
歩掛適用年月	20251002
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	報告書作成				単位	式	数量	1	単価	
規格										
名称		規格／条件	単位	数量	単価		金額		摘要	
直接人件費			式	1					R9S14 管理費区分 無 割増率 0%	
計										
単価										

参考資料

1次単価表

単-5号

単価適用年月	20251002
歩掛適用年月	20251002
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	打合せ				単位	業務	数量	1	単価	
規格										
名称		規格／条件	単位	数量	単価		金額		摘要	
打合せ		中間打合せ回数=1回：	業務	1					WS506001 管理費区分 無 単-6号	
計										
単価										

参考資料

2次単価表

単-6号 WS506001

単価適用年月	20251002
歩掛適用年月	20251002
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	打合せ				単位	業務	数量	1	単価	
規格	1回									
名称		規格／条件	単位	数量	単価		金額		摘要	
主任技師			人						R0402 管理費区分 無 割増率 0%	
技師（A）			人						R0403 管理費区分 無 割増率 0%	
技師（B）			人						R0404 管理費区分 無 割増率 0%	
計										
単価										
J01 中間打合せ回数		1 回								

参考資料

1式

当たり
(円)

見積番号 明細区分	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	決定単価	備考
直接人件費											
1. 設計計画	115,400	491,950	363,700	476,200	420,800	323,400	175,000	363,700	444,300	352,000	
2.統合型水理モデルの再構築	2,116,800	3,592,700	1,985,000	3,156,400	2,905,800	2,493,000	3,185,300	2,708,600	3,332,000	2,830,000	
3. 道路盛土構造物の設置等による影響評価、関係機関等協議資料作成	3,862,000	2,858,100	2,223,300	3,363,100	2,218,000	4,233,400	2,339,700	3,177,950	2,009,400	2,920,000	
4. 報告書作成	637,200	759,500	1,105,200	435,900	662,000	560,800	333,100	484,400	340,200	590,000	
小計①	6,731,400	7,702,250	5,677,200	7,431,600	6,206,600	7,610,600	6,033,100	6,734,650	6,125,900		
直接人件費合計	6,731,400	7,702,250	5,677,200	7,431,600	6,206,600	7,610,600	6,033,100	6,734,650	6,125,900		
共通直接人件費(打合せ協議)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		基準書を準用
直接経費											
電子成果品作成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—		基準書を準用
旅費交通費	—	—	—	—	—	—	—	—	—		基準書を準用
直接経費合計											
合計	6,731,400	7,702,250	5,677,200	7,431,600	6,206,600	7,610,600	6,033,100	6,734,650	6,125,900		

単価の決定方法について

- 1 見積金額の総合計について、平均値を中心に-30%(上限)を超えるものを異常値とする。
- 2 工種ごとに撤収した見積(総合計が異常値の見積を除く)の平均値を単価として採用する。端数処理については以下のとおりとする。
- 3 単価の端数処理は、100円未満を切り捨てる。